

令和2年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

経済産業省 第1次回答

管理番号

20

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

産業振興

提案事項(事項名)

電源立地地域対策交付金の申請事務の簡素化

提案団体

南砺市

制度の所管・関係府省

文部科学省、経済産業省

求める措置の具体的内容

複数事業を一括で記載できる様式で申請できるようにするなど申請書類の簡素化すること。
また、当初の事業目的を達成でき、30%を超えない変更であれば、国への協議を不要とするなど軽微な変更の範囲を見直すこと。
更に市の財産(市道、公園)の整備に関する各府省への協議については必要なものに限ること。

具体的な支障事例

複数の事業を実施する場合、すべての事業に押印の必要な交付申請書を作成しなければならないことや事業ごとに申請書及び計画書が必要なため、膨大な紙資料の提出を行っている現状である。また、事業ごとに独立した申請書を作成するため、個別の発番をとる必要があり、事務負担である。
現在は、個別事業について主務大臣の審査、決定を受けているが、審査に時間を要することが多く、事務に支障をきたしている。変更の協議においても同様で、軽微な変更において、他の補助金では変更協議を要しない額の変更であっても、本交付金では、変更協議を要するなど、事業の執行にも支障をきたす場合もある。
また、文部科学省、経済産業省以外が所管する公共用施設の整備については、申請にあたり所管庁の協議も必要となっており、協議先が増えることで、申請事務に時間を要している。
以上を踏まえ、申請等の事務について、申請及び変更協議等の手続きに時間を要するため、変更協議の要否を含め、事務の簡素化を求めるもの。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

個別事業の審査時間、資料作成時間が省略できることから、事務効率の改善を図ることができ、対象地域での速やかな事業の実施が可能となる。

根拠法令等

電源立地地域対策交付金規則第17条、18条、19条

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

岩手県、京都市、兵庫県、大分県、宮崎県、宮崎市

○複数の事業を実施する場合に、すべての事業に押印の必要な交付申請書を作成しなければならず、また、大量の紙資料の提出を行わなければならない。また、事業ごとに申請書を作成するため、個別の発番をとる必要があり、事務負担となっている。

○当県においては、各市町村から提出された申請書をもとに、事業開始月毎に経済産業省用に新たに申請書を作成し、その都度押印する必要があるなど、事務処理に手間や膨大な紙資料作成を強いられている。特に、全国でコロナ感染拡大防止のため在宅勤務体制となる中、交付申請書等の押印のために出勤をせざるを得ないなど、事務手続きにおいて負担が大きいものとなった。また、申請前には、経済産業省以外が所管する公共施設の整備については、所管庁の協議も各県で個別に必要となっており、協議先が増えるほか、申請書とは別に協議用の資料作成が必要となるなど、時間や手間が掛かっている。

○申請書類や計画書、報告書等の資料が膨大となっており、かつ紙資料での提出となっていることから、業務効率化やペーパーレス化の流れに逆行している状況も課題である。

○複数の事業を実施する場合、すべての事業に押印の必要な交付申請書を作成しなければならないことや事業ごとに申請書及び計画書が必要なため、膨大な紙資料の提出を行っている現状である。

○実績報告書の提出にあたり、その添付書類として、支出決定書の写し、契約書の写し、出勤簿の写し、光熱費にかかる証憑書類など、1つの支出に対して膨大な資料が求められており、その複写やチェックに多大な時間と労力を要している。

各府省からの第1次回答

電源立地地域対策交付金は電源立地地域対策交付金交付規則(平成16年2月6日文科科学省・経済産業省告示第2号)においてその様式を定めており、一の申請書で複数の事業の申請を行うことを可能としている。当初の事業目的を達成でき、交付金事業の交付対象経費の30%未満の変更であれば、軽微な変更として「電源立地地域対策交付金の運用について(通達)(16文科開第951号平成16・09・24資庁第3号)」においても国の承認を不要としている。

市の財産(市道、公園等)の整備に関する各省庁への協議の取扱いについては、関係省庁との取り決めにより実施しているため、当該関係省庁と確認・相談してまいりたい。

令和2年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

経済産業省 第1次回答

管理番号

59

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

環境・衛生

提案事項(事項名)

大気汚染防止法等に基づく届出事務における指定様式の簡素化

提案団体

明石市

制度の所管・関係府省

経済産業省、環境省

求める措置の具体的内容

大気汚染防止法等に基づく届出事務における指定様式の簡素化(押印・本人署名の省略等)をすること

具体的な支障事例

現行の指定様式では押印が必要とされていることで、本社が東京にある企業などは代表者の印を容易に押印できない場合がある。

「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」では、押印を電子署名に換えることができるとされているが、実際には、電子署名を利用した届出を導入している自治体においても、利用率が低いと聞いている。届出事務は、種類によっては年間数百件受理するものもあり、多量に発生する文書の管理や、集計作業等に非常に多くの労力を要している。

また、当該様式には、「氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。」との記載があり、押印に代えて本人署名でも届出が可能であるが、代表者による本人署名は、場合によって、押印を求める以上に時間と労力を費やす場合がある。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

電子メール、クリックボタン、フォーム入力等の活用により、届出事務デジタル化の大幅な推進を図ることができるとともに、届出を行う事業者の負担が軽減される。

年間数百件ある届出事務について、デジタル化により管理・集計事務の負担が軽減される。

根拠法令等

大気汚染防止法施行規則様式第1、第2の2、第3、第3の2、第3の4、第3の5、第4～第6の2

騒音規制法施行規則様式第1～第4、第6～第10

振動規制法施行規則様式第1～第4、第6第10

水質汚濁防止法施行規則様式第1、第2の2、第5～第7、第10、第10の2

ダイオキシン類対策特別措置法施行規則様式第1、第3～第7

瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則様式第1、第2、第5、第7～第9

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則様式第1～第3の4、第6、第8

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

苫小牧市、宮城県、郡山市、前橋市、埼玉県、千葉市、三鷹市、神奈川県、川崎市、上田市、豊橋市、豊田市、大阪府、岡山県、熊本市、大分県

○他都道府県に本社を持つ事業者は当県にも多くあり、その中には対象施設を複数持つ事業者も多く、そのような事業者は代表者が年度ごとに替わる例も多く、届出のたびに代表者印押印は一定の負担になっていると考えられる。提出すべき日付の期限に間に合わせるため、苦慮している事業者も見受けられる。書類の信頼性の担保は一定確保されなければならないが、簡素化は制度全体の効率化につながるものと考えられる。

○当市においても、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、水質汚濁防止法に基づく届出を年間数千件受理しており、その窓口対応及びデータ集計等に多くの労力を要しており、改善が必要であると認識している。法定様式の押印又は署名欄の省略については、届出者の地位や権限の厳格な確認を要するもの以外は、基本的に行政や事業者の事務の負担軽減につながる。

○当区においても大気汚染防止法等に基づく届出書に関して全て紙による押印を求めているところであるが、本社が遠隔地にある場合には容易に押印できず、届出時の確認作業や文書管理等に時間と労力を要している。

○当市においても様式の鑑に押印が必要であるため、鑑部分に訂正が生じてしまった場合、代表者の印鑑が容易に得られず、差し替え書類の提出に日数がかかってしまうケースがある。

○電子署名を利用した届出を一部の届出で導入しているが、利用率が低い状態にある。電子届出が普及することにより、事業者、行政双方の負担軽減が見込まれる。

○当市においても、本社が東京にある事業者や企業規模の大きな事業者については、代表者の押印が難しいとの申し出が寄せられている。

各府省からの第1次回答

令和2年7月3日に開催された未来投資会議(第40回)において示された「成長戦略フォローアップ案」のとおり、政府は、「原則として、書面・押印・対面が求められている全ての行政手続等について、2020年中に必要な見直しを行う」ことを予定しており、ご提案の行政手続についても必要な見直しを行っていきたいと考えています。

令和2年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

経済産業省 第1次回答

管理番号

63

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

環境・衛生

提案事項(事項名)

プラスチック製容器包装を回収する際に使用しているビニール袋を回収可能とすること

提案団体

豊田市

制度の所管・関係府省

経済産業省、環境省

求める措置の具体的内容

プラスチック製容器包装を回収する際に使用しているビニール袋について、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の回収ルートで資源回収できるようにする。

具体的な支障事例

プラスチック製容器包装は比重が軽く、風で簡単に飛散してしまうため、回収する際、回収拠点によって2種類の市指定のビニール袋を使用している。どちらもリサイクル可能な純度の高いポリエチレン製にも関わらず、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第2条第1項に規定する「容器包装」に当たらないため、また、日本容器包装リサイクル協会の設定する市町村からの引き取り品質ガイドラインに「混入していないこと」と規定されているため、職員が破袋して手選別回収し、焼却処分している。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

当市において概算で年間56tものワンウェイプラスチックの削減に繋がるとともに、手選別回収作業の軽減に繋がる。また、令和元年5月に国で定めたプラスチック資源循環戦略の重点戦略にも沿うものである。

根拠法令等

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第2条、令和2年度市町村からの引き取り品質ガイドライン

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

花巻市、仙台市、館林市、川崎市、新潟市、中野市、浜松市、沼津市、豊橋市、稲沢市、京都市、大阪府、八尾市、姫路市、熊本市、竹田市、宮崎市、東根市外二市一町共立衛生処理組合

○当市において、家庭から出る容器包装プラスチックは45Lまでの透明のごみ袋に入れてごみステーションに排出される。収集後、当該ごみ袋は選別施設において回収され、一部をRPF燃料としてリサイクルしているが、残りは提案団体と同様に焼却処分している。提案団体が求める措置が実現すれば、当市においてリサイクル率の向上や焼却・埋立処分量の低減等につながることが期待される。

○汚れの少ないプラスチック製容器包装を回収する際に使用しているビニール袋(大半はレジ袋)は、再商品化ルートに回っている。更にもリサイクル可能な純度の高いポリエチレン製のビニール袋が再商品化ルートに回れば、資源の再利用と残渣の減少に繋がると考える。

○当市では、有料指定袋(ポリエチレン製)でプラスチック製容器包装を分別回収しているが、有料指定袋につ

いては、提案市と同様に、止むを得ず選別・焼却しており、重量で3～4%程度を占めている。この有料指定袋の選別・焼却は、非効率的であることに加え、資源の有効活用や環境負荷の低減（特に温室効果ガスの排出）という観点で好ましくなく、循環型社会推進基本法に規定される基本原則（処理の優先順位）にもそぐわないため、制度改正が必要と考える。

○当市では、これまでレジ袋に入れてプラスチック容器包装が市民から多く排出されていたため、袋も容器包装としてリサイクル出来ていたが、レジ袋の有料化に伴い、市販のビニール袋に入れて排出されることが多くなっている。しかし、市販のビニール袋は法律で規定される容器包装及び特定容器に当たらないため、異物として除去し焼却処分しているのが現状であり、リサイクル率の低下や残渣率の上昇を招いている。

○当市では市民に、プラスチック製容器包装を市指定袋にて排出していただいております。収集後、中間処理施設で破袋し、手選別作業を行っている。プラスチック製容器包装の排出に使用されている市指定袋は、当市における廃棄物の処理及び清掃に関する規則第4条において、ポリエチレン製のもの又は燃焼後有害ガスを発生せず、環境に有益な機能がポリエチレン製のものと同等以上であると認められるものと規定している。市指定袋はプラスチック製容器包装の品質と酷似しており、プラスチック製容器包装に混入しても危険は伴わないものと考えている。仮にプラスチック製容器包装に市指定袋の混入が認められるのであれば、手選別ラインにおいて、危険な異物の除去に重点を置くことができ、火災事故の発生防止に繋がるのではないかと考えている。

○プラスチック製容器包装の引き取り基準において、異物とされている指定収集袋及び市販のごみ袋について、プラスチック製容器包装と同一素材であれば異物とみなさないようにする旨、市長会から要望がある。

○当市においても、回収する際の市指定袋のビニール袋はリサイクル可能な純度の高いポリエチレン製であるが、日本容器包装リサイクル協会の設定する市町村からの引き取り品質ガイドラインに「混入していないこと」と規定されているため、委託業者が破袋して手選別で回収し、焼却処分をしている。当市としても、使用している市指定のビニール袋について、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の回収ルートで資源回収できることを要望する。

各府省からの第1次回答

容器包装リサイクル法は、家庭から出るごみの6割（容積比）を占める容器包装廃棄物を資源として有効利用することにより、ごみの減量化を図るための法律であり、ご指摘のプラスチック製容器包装を回収する際に使用している収集袋は同法律の対象となりません。

平成28年5月の産業構造審議会・中央環境審議会の合同会合における「容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」や平成31年3月に行ったプラスチック資源循環戦略の在り方についての中央環境審議会の答申を受けて、令和元年5月に策定したプラスチック資源循環戦略を踏まえ、必要な検討を行う予定です。

具体的には、「プラスチック資源循環戦略」の具体化に向けて、令和2年5月に経済産業省・環境省が合同審議会を立ち上げ、検討を実施しております。

令和2年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

経済産業省 第1次回答

管理番号

74

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

産業振興

提案事項(事項名)

事業承継税制の認定審査に係る法令解釈の明確化による事業者の利便性の向上

提案団体

福岡県、青森県、九州地方知事会

制度の所管・関係府省

経済産業省

求める措置の具体的内容

国が法令の解釈に関するQ&A集を作成、公開し、法令の解釈を明確化すること

具体的な支障事例

- 特定資産等に係る判断が難しく法令やマニュアルが抽象的である結果、事業者にとって、下記のデメリットが生じている。
- ① 事業者の顧問税理士や会計士が特定資産の基準や事業実態の有無に対する判断に迷い、県へ問い合わせてくる。事業者は県からの回答がないと、手続きができない。
(例:倒産防止共済の掛け金は特定資産に該当するのか、関連会社への物品販売は事業実態があるとされるのか、など)
 - ② ①の問い合わせ時に、回答困難のときは、県から国に問い合わせをする必要があり、国の回答がでるまで、手続きができない。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

審査時間の短縮及び手続きの簡素化が図られ、事業者の利便性が向上する。

根拠法令等

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行令、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

神奈川県、滋賀県、大阪府、香川県、高知県

- 当県においても、特定資産等その他事業承継税制に係る判断が難しい案件については、案件ごとに国へ問い合わせしているところであるが、国からの回答があるまでは、事業者への回答や県での審査が滞ってしまっている。現在の法令やマニュアルでは、記載が抽象的で判断できない部分が多いため、事業者だけでなく当県事務担当者も対応に苦慮している。今回提案されている事業者向けに公表するQ&A集に加え、事務担当者向けについても、過去の問い合わせ等があった個別具体的な内容を項目別に整理したQ&A集等についても検討してほしい。
- 法解釈もさることながら、例えば、事業実態要件では、手続きが簡素化されてきたものの、認定の際は3期分の決算書に加え、3年分の伝票類の提出が必要で、提出書類の量が増えているので、知事の裁量を広げ、ある

程度変更できるようにしてほしい。また、提出期限も、税務署よりも、円滑化の方が厳格と言ったケースが見受けられる。特に、県では事前に把握しにくい切替確認について、5年が経過し、一旦県の手から離れた後も、相続が発生すれば県の手続きが必要となるなど、企業が手続きを失念するリスクが極めて高いので、例えば、知事権限で期限後の手続きも認めるようにするなど、もう少し裁量を広げていただきたい。

○法令やマニュアルが詳細ではなく、また、記載例のない様式もあるため、事業者にとって下記のデメリットが生じている。事業者の問い合わせに対し、回答が困難な場合は、都道府県から国に問い合わせるが、認定申請や年次報告は都道府県や税務署への提出期限もあるため、国からの回答が得られず手続きが遅れると、納税猶予を受けられない可能性がある。また、公表されている審査基準が詳細でないが故に、事業者にとって認定可否の予見可能性が十分でなく、経営上とり得るべき方法の実施を妨げている。(例:株式交換、吸収合併などの組織再編、金融支援等は、法令等での要件の確認や記載方法が煩雑で、検討していても、認定されるか不透明なため実施に踏み切れない等)

○当県においても、税理士からの事前相談に対し、中小企業庁のマニュアルを案内するが、内容が分かりにくいとの声があり、問い合わせを受けた県としても、参考となる事例集や法解釈がないため、都度国へ問い合わせることとなるため、事業者側の負担が大きくなっている状況にある。

各府省からの第1次回答

頂いた御意見については、提示された支障事例を踏まえ、他の都道府県の意見も確認した上で検討してまいりたい。

なお、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律の認定要件の一つである資産保有型会社及び資産運用型会社非該当要件(中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(以下「経営承継円滑化法施行規則」という。)第6条第1項第7号ロ・ハ等)については、円滑な事業承継を通じた地域経済の活力維持と雇用の確保という事業承継税制の政策目的を踏まえ、事業実態が乏しく単に資産を管理している会社を経済産業大臣(事務については「都道府県知事」に委任。)の認定の対象外とするために設けられているものである。加えて、相続を見越して個人財産を出資して会社を設立し、死亡後に当該会社の株式等を相続することにより事業承継税制の適用を受けようとする租税回避行為を防止するための要件でもある。当該会社が資産保有型会社等に該当するか否かは、当該会社の総資産に占める特定資産の割合で判定等を行うが、当該特定資産は経営承継円滑化法施行規則第1条第15項で定義をされ、経営承継円滑化法申請マニュアルにおいて、特定資産に該当する資産の例示や一般的な解釈等を明示している。ご提案の事業者向けに特定資産の該当性について明確化することは、制度趣旨を逸脱した租税回避行為に利用されること等が懸念されることから、慎重に考えるべきと考えます。

令和2年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

経済産業省 第1次回答

管理番号

102

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

産業振興

提案事項(事項名)

中小企業経営承継円滑化法における都道府県事務の見直し

提案団体

福井県

制度の所管・関係府省

経済産業省

求める措置の具体的内容

中小企業経営承継円滑化法における事業承継税制の年次報告を廃止または簡素化すること

具体的な支障事例

中小企業経営承継円滑化法(以下、円滑化法)における法人版事業承継税制では、法人は事業承継税制の認定から5年間、年次報告書を毎年県に提出する必要があり、その報告書を確認する県の事務(ほぼ認定事務と同程度の事務量)は、認定の増加に伴い累増する制度となっている。

平成29年度の円滑化法における事業承継税制等の認定事務が国から都道府県に権限移譲された後、平成30年度から認定基準が緩和されたことにより、認定事務が大幅に増加し(本県では拡充前の10年間で8件、基準緩和後の2年間は27件)、認定後に発生する年次報告書の確認事務も大幅に増加している。この事務量の増加により、本来行うべき県独自の中小企業支援業務を十分な体制で行うことが困難となる等の支障を生じることとなった。

また、法人側においては、県および税務署の両方において5年間毎年、年次報告書(県)および継続届出書(税務署)を提出する必要があるため、認定後の法人側の事務が煩雑となっている。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

中小企業経営承継円滑化法における事業承継税制の年次報告の撤廃または簡素化を行うことにより、県の事務が効率化され、県独自の新たな中小企業支援が可能となる。

根拠法令等

中小企業経営承継円滑化法施行規則第12条第31項、租税特別措置法第70条の7第9項他

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

青森県、神奈川県、滋賀県、京都市、大阪府、山口県、香川県、高知県、大分県、宮崎県

○当県においても、平成30年の改正を機に事業承継税制に係る認定申請が年々増加傾向にあり、認定後5年間提出される年次報告の確認業務もかなりの事務量となっている。(2019年度は全体で111件の提出があったが、2020年度は現170件、2021年度は290件が見込まれる。)このような現状の中、年次報告書の確認業務の軽減として、内容の簡素化や年次報告期間の縮小等について検討してほしい。

○年次報告に限らず、切替確認、臨時報告、取消申請など、円滑化法の認定後の手続きは、全て税務署だけにするなど、都道府県は最初の認定だけで終了するように見直しをいただきたい。特に、県では事前に把握しにく

一切替確認については、5年経過後、一旦、都道府県の手が離れた後も、相続が発生すれば都道府県の手続きが必要となり、企業が手続きを失念するリスクが極めて高いため、見直してほしい。

○年次報告は法人の代理として税理士が行っている場合が多く、5年間毎年報告を失念せずに行うことは税理士側の負担にもなっている。地方自治体としては、事業承継ネットワークとの連携や地域の中小企業等の事業承継をサポートする独自の取組に注力していきたいと考えている。

○当団体の認定申請の件数は、拡充前の10年間で163件、基準緩和後の2年間で275件となっている。(平成30年度は84件、平成31年度は191件と前年度に比べ倍増している。)また、認定件数の増加により年次報告が累増し、令和2年度の年次報告の処理件数は200件を超える見込みである。特に贈与認定の年次報告は、事業者から税務署への提出期間が定められているため、一定の期間に報告が集中し、期限内に多くの事案を処理しなければならない。事案が増えることで税務署への提出の締切直前に確認書を交付することになり、事業者にとっても負担が大きい。

○当県においては、平成30年度の基準緩和により、現時点では認定件数が大幅に増加している状況にはないが、特例制度の期限近くになれば、駆け込み申請により事務が増えることも考えられるため、年次報告の廃止または簡素化は必要と考える。

各府省からの第1次回答

平成20年5月に成立した中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(以下「経営承継円滑化法」という。)は、遺留分に関する民法の特例、事業承継時の金融支援、事業承継税制の対象となり得る中小企業者を経済産業大臣(事務については「都道府県知事」に委任。)が認定等することで、経営の承継を円滑化することを目的とする各種支援策の基礎となる法律である。一般的に中小企業は大企業に比して、市場の競争以外の要因によって廃業等に追い込まれるケースも多く、例えば先代経営者の死亡等に起因する経営の承継局面においては様々な課題が生じる。特に事業承継後5年間は経営基盤が脆弱で廃業等のリスクが高いことから、経営承継円滑化法では当該期間を、いわゆる事業継続期間(経営承継期間)とし、経済産業大臣の認定のもと、毎年事業の継続について確認(年次報告の確認)をすることとしており、当該確認は円滑な事業の承継及び継続に資するものである。なお、事業継続期間(経営承継期間)経過後は、経営が不安定な期間を脱し、その後は安定的な事業を継続していくことが推定されるため、経営承継円滑化法上は経済産業大臣への報告は不要としている。また、年次報告等の手続簡素化については、平成25年度税制改正で「年次報告及び継続届出時に、それぞれ同様の必要書類を提出しなければならないことへの見直し要望」が強かったことを踏まえ、税務署への提出書類のうち、経済産業大臣への提出書類と重複するものについては、原則として税務署への提出を要しないこととし、提出書類を大幅に簡素化している。令和元年度税制改正では、贈与税の納税猶予適用後、先代経営者の相続が開始し、切替確認を受ける場合には、経済産業大臣への臨時報告を不要とする手続きの簡素化を行っている。さらに、令和2年度税制改正では、税務署へ提出する継続届出書等には、貸借対照表及び損益計算書の添付を要しないといった添付書類の簡素化を行っている。これまでも手続簡素化に関し、上記のような見直しを行っているが、今後の見直し等についても、通常の税制改正プロセスで処理されるものと承知している。